

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第240期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 十八銀行

【英訳名】 The Eighteenth Bank,Limited

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 森 拓 二 郎

【本店の所在の場所】 長崎県長崎市銅座町1番11号

【電話番号】 095(824)1818(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役総合企画部長 鷲 崎 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目3番4号
株式会社 十八銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5200)1102

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 湯 浅 純

【縦覧に供する場所】 株式会社 十八銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋2丁目3番4号)

株式会社 十八銀行 福岡支店
(福岡市中央区渡辺通2丁目1番10号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	百万円	12,667	12,387	48,977
経常利益	百万円	2,559	3,254	9,384
四半期純利益	百万円	1,317	2,120	
当期純利益	百万円			6,044
四半期包括利益	百万円	3,675	4,377	
包括利益	百万円			5,185
純資産額	百万円	131,496	143,195	139,622
総資産額	百万円	2,629,022	2,734,748	2,625,099
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.59	12.26	
1株当たり当期純利益 金額	円			34.85
潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.86	5.07	5.15

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当
 り情報」に記載しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。
 4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資
 産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重
 要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経常収益は、貸倒引当金戻入益を計上したことによりその他経常収益の増加があったものの、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少及び貸出金利息等の減少による資金運用収益の減少があったことから、前年同期比2億80百万円減少し、123億87百万円となりました。

経常費用は、物件費及び人件費の減少による営業経費の減少に加え、貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少により、前年同期比9億74百万円減少し、91億32百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比6億94百万円増加し、32億54百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比8億2百万円増加し、21億20百万円となりました。

調達面では、個人預金の順調な増加を背景に譲渡性預金を含む預金が前連結会計年度末比1,043億円増加し、2兆4,565億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比47億円減少し、1兆3,724億円となり、有価証券が前連結会計年度末比12億円増加し、1兆1,037億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比1,096億円増加し、2兆7,347億円となりました。

セグメントごとの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

銀行業

経常収益は前年同期比3億97百万円減少し、103億87百万円となり、セグメント利益は前年同期比6億97百万円増加し、29億54百万円となりました。

リース業

経常収益は前年同期比1億14百万円増加し、19億46百万円となり、セグメント利益は前年同期比4百万円減少し、71百万円となりました。

保証業

経常収益は前年同期比19百万円減少し、1億85百万円となり、セグメント利益は前年同期比16百万円減少し、1億51百万円となりました。

その他

その他の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前年同期比84百万円減少し、5億36百万円となり、セグメント利益は前年同期比4百万円減少し、36百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門

資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比3億96百万円減少し、66億22百万円となりました。役務取引等収支は、前第1四半期連結累計期間比1億13百万円減少し、10億89百万円となりました。その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比3億13百万円減少し、20億59百万円となりました。

国際業務部門

資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比5百万円増加し、3億45百万円となりました。役務取引等収支は、前第1四半期連結累計期間比1百万円増加し、8百万円となりました。その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比65百万円増加し、61百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,019	340		7,359
	当第1四半期連結累計期間	6,622	345		6,968
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,569	378	10	7,936
	当第1四半期連結累計期間	7,051	391	11	7,431
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	550	37	10	576
	当第1四半期連結累計期間	428	45	11	463
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,202	6		1,209
	当第1四半期連結累計期間	1,089	8		1,098
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,801	14		1,815
	当第1四半期連結累計期間	1,692	17		1,710
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	598	8		606
	当第1四半期連結累計期間	602	9		612
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,373	3		2,370
	当第1四半期連結累計期間	2,059	61		2,121
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,397			2,397
	当第1四半期連結累計期間	2,140	61		2,202
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	24	3		27
	当第1四半期連結累計期間	81			81

- (注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。
2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際に含めております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内と国際の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比1億8百万円減少し、16億92百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比4百万円増加し、6億2百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比3百万円増加し、17百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比1百万円増加し、9百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,801	14		1,815
	当第1四半期連結累計期間	1,692	17		1,710
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	276			276
	当第1四半期連結累計期間	355			355
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	582	14		597
	当第1四半期連結累計期間	566	16		583
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	479			479
	当第1四半期連結累計期間	339			339
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	286			286
	当第1四半期連結累計期間	286			286
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	10			10
	当第1四半期連結累計期間	10			10
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	165	0		165
	当第1四半期連結累計期間	132	1		134
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	598	8		606
	当第1四半期連結累計期間	602	9		612
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	158	7		166
	当第1四半期連結累計期間	149	8		157

- (注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。
2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,250,129	7,566		2,257,696
	当第1四半期連結会計期間	2,315,170	7,041		2,322,211
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,319,443			1,319,443
	当第1四半期連結会計期間	1,336,281			1,336,281
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	917,920			917,920
	当第1四半期連結会計期間	959,455			959,455
うちその他	前第1四半期連結会計期間	12,765	7,566		20,331
	当第1四半期連結会計期間	19,434	7,041		26,475
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	132,099			132,099
	当第1四半期連結会計期間	134,372			134,372
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,382,228	7,566		2,389,795
	当第1四半期連結会計期間	2,449,542	7,041		2,456,584

- (注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。
2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。
3. 預金の区分は、次のとおりであります。
流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金
その他は、上記、以外の預金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,319,317	100.00	1,372,403	100.00
製造業	109,921	8.33	109,938	8.01
農業、林業	7,091	0.54	6,840	0.50
漁業	6,432	0.49	7,463	0.54
鉱業、採石業、砂利採取業	524	0.04	515	0.04
建設業	28,674	2.17	30,768	2.24
電気・ガス・熱供給・水道業	16,890	1.28	22,281	1.62
情報通信業	6,364	0.48	6,831	0.50
運輸業、郵便業	34,799	2.64	37,336	2.72
卸売業、小売業	165,184	12.52	168,908	12.31
金融業、保険業	37,164	2.82	41,988	3.06
不動産業、物品賃貸業	156,083	11.83	159,667	11.63
宿泊業、飲食業	20,317	1.54	21,473	1.56
生活関連サービス業、娯楽業	45,258	3.43	49,258	3.59
医療、福祉	93,030	7.05	96,965	7.07
地方公共団体	206,197	15.63	209,533	15.27
その他	385,377	29.21	402,627	29.34
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,319,317		1,372,403	

(注)「国内」とは、当行及び子会社であります。

(2) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更や新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000,000
計	410,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,717,119	175,717,119	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない 当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	175,717,119	175,717,119		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		175,717		24,404		19,914

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,274,000		株主としての権利内容に制限のない 当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,992,000	171,990	同上
単元未満株式	普通株式 1,451,119		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,717,119		
総株主の議決権		171,990	

- (注) 1. 上記の「単元未満株式」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が、800株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には含まれておりません。
2. 株主名簿上は当行名義となっており実質的に所有していない株式が2,000株ありますが、「議決権の数」の欄には含まれておりません。
3. 上記の「単元未満株式」の「株式数」欄には、当行所有の自己株式179株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,274,000		2,274,000	1.29
計		2,274,000		2,274,000	1.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	77,885	125,556
コールローン及び買入手形	10,000	75,000
買入金銭債権	2,219	2,335
商品有価証券	64	113
金銭の信託	4,866	4,044
有価証券	² 1,102,510	² 1,103,731
貸出金	¹ 1,377,130	¹ 1,372,403
外国為替	5,865	2,231
リース債権及びリース投資資産	14,298	13,905
その他資産	¹ 7,678	¹ 13,979
有形固定資産	36,278	36,245
無形固定資産	1,452	1,368
退職給付に係る資産	8	7
繰延税金資産	2,649	993
支払承諾見返	² 5,528	² 5,419
貸倒引当金	23,337	22,589
資産の部合計	2,625,099	2,734,748
負債の部		
預金	2,287,200	2,322,211
譲渡性預金	65,030	134,372
コールマネー及び売渡手形	16,878	21,285
債券貸借取引受入担保金	39,218	33,484
借入金	35,050	33,698
外国為替	97	186
その他負債	20,062	25,352
役員賞与引当金	74	-
退職給付に係る負債	9,006	8,327
偶発損失引当金	397	365
睡眠預金払戻損失引当金	355	279
利息返還損失引当金	4	4
繰延税金負債	1	-
再評価に係る繰延税金負債	6,569	6,565
支払承諾	² 5,528	² 5,419
負債の部合計	2,485,476	2,591,552
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	69,769	71,499
自己株式	736	1,126
株主資本合計	113,345	114,685
その他有価証券評価差額金	12,248	14,311
繰延ヘッジ損益	457	427
土地再評価差額金	10,390	10,383
退職給付に係る調整累計額	211	256
その他の包括利益累計額合計	21,971	24,011
少数株主持分	4,305	4,498
純資産の部合計	139,622	143,195
負債及び純資産の部合計	2,625,099	2,734,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	12,667	12,387
資金運用収益	7,936	7,431
(うち貸出金利息)	5,170	4,968
(うち有価証券利息配当金)	2,738	2,428
役務取引等収益	1,815	1,710
その他業務収益	2,397	2,202
その他経常収益	¹ 517	¹ 1,042
経常費用	10,107	9,132
資金調達費用	576	463
(うち預金利息)	293	285
役務取引等費用	606	612
その他業務費用	27	81
営業経費	8,402	7,928
その他経常費用	² 494	² 47
経常利益	2,559	3,254
特別利益	-	-
特別損失	2	30
固定資産処分損	2	30
税金等調整前四半期純利益	2,557	3,223
法人税、住民税及び事業税	873	522
法人税等調整額	180	371
法人税等合計	1,054	893
少数株主損益調整前四半期純利益	1,502	2,329
少数株主利益	185	209
四半期純利益	1,317	2,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,502	2,329
その他の包括利益	5,178	2,048
其他有価証券評価差額金	5,337	2,063
繰延ヘッジ損益	159	30
退職給付に係る調整額	-	45
四半期包括利益	3,675	4,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,860	4,168
少数株主に係る四半期包括利益	185	209

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が456百万円減少し、利益剰余金が295百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	724百万円	1,064百万円
延滞債権額	33,892百万円	32,416百万円
3カ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	20,002百万円	20,916百万円
合計額	54,618百万円	54,397百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	2,856百万円	2,811百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金戻入益	百万円	650百万円
株式等売却益	166百万円	92百万円
償却債権取立益	38百万円	37百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
株式等償却	150百万円	26百万円
貸倒引当金繰入額	311百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	709百万円	404百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	520	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	693	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	10,729	1,591	172	12,493	214	12,708	40	12,667
セグメント間の 内部経常収益	54	241	32	328	406	735	735	
計	10,784	1,832	205	12,822	621	13,443	776	12,667
セグメント利益	2,257	75	168	2,501	41	2,542	17	2,559

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	10,336	1,707	149	12,192	224	12,416	29	12,387
セグメント間の 内部経常収益	51	239	36	327	312	639	639	
計	10,387	1,946	185	12,519	536	13,056	668	12,387
セグメント利益	2,954	71	151	3,177	36	3,213	40	3,254

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	73,048	80,276	7,227
地方債			
短期社債			
社債	22,838	24,116	1,277
その他			
合計	95,887	104,392	8,505

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	77,093	85,047	7,953
地方債			
短期社債			
社債	21,979	23,268	1,289
その他			
合計	99,073	108,315	9,242

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	21,151	25,580	4,429
債券	858,799	870,922	12,123
国債	526,247	534,548	8,300
地方債	141,202	143,742	2,539
短期社債			
社債	191,349	192,632	1,282
その他	106,064	108,449	2,384
外国債券	94,213	94,928	715
その他	11,851	13,520	1,669
合計	986,015	1,004,952	18,937

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	20,927	26,686	5,758
債券	834,829	847,943	13,114
国債	500,022	508,920	8,898
地方債	142,048	144,766	2,718
短期社債			
社債	192,758	194,256	1,497
その他	125,109	128,363	3,254
外国債券	110,980	112,087	1,106
その他	14,128	16,275	2,147
合計	980,866	1,002,993	22,127

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、145百万円(うち株式118百万円、その他の証券26百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、26百万円(うち株式26百万円)であります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	15,000	778	52
合 計			778	52

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	15,000	737	3
合 計			737	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	29,926	184	184
合 計			184	184

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	37,979	311	311
合計			311	311

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		7円59銭	12円26銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,317	2,120
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,317	2,120
普通株式の期中平均株式数	千株	173,460	173,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当行は、平成26年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 2,000,000株(消却前の発行済株式総数の1.13%)
- (3) 消却予定日 平成26年8月15日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

株式会社十八銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	井	淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	松	啓 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十八銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。